









中期経営計画 Make Waves 1.0 (2019/4~2022/3) サステナビリティ進捗・成果詳細

重点課題	主な取り組み	進捗、成果	Make Waves 1.0における目標	関連する 主なSDGs
<p>社会・環境課題を見据えた 製品・サービスの開発</p>	<p>社会課題への対応</p>	<p>音楽文化・教育</p> <ul style="list-style-type: none"> インドネシア、インド、中東地域などの音楽文化を調査研究し、電子楽器において、それらの演奏表現に対応できる機能、コンテンツを開発。一部の製品に搭載 (PSR-I500等) AFC (音場支援) 新規システムの開発と学校、公共施設への導入による響きの最適化 29件/3年 <p>ユニバーサルデザイン</p> <ul style="list-style-type: none"> 音のユニバーサルデザイン化事業「SoundUD」: 多言語同時通訳ガイド機能リリース/総務省「多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発委託事業」に参画/東京オリパラ競技会場にて活用/「SoundUD 推進コンソーシアム (事務局: ヤマハ)」が「IAUD国際デザイン賞2019大賞」など受賞、会員数360 (社・団体) まで拡大 電子楽器タッチパネル搭載モデルの63%に音声読み上げ機能を導入 <p>健康・安全</p> <ul style="list-style-type: none"> 全てのヘッドホン・イヤホン新商品 (11モデル) に、耳の健康に留意したリスニングケア機能を搭載。耳の健康を啓発するサイト『Thinking about Hearing Health』公開 緊急通報システム向け車載通話モジュールの供給拡大 累計188万台 <p>ワークプレイス</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔会議用システムなどコロナ禍におけるオンライン会議需要に応える技術・製品を拡充、学校遠隔授業へのスピーカーフォン活用を提案。出荷台数36万台/3年 (YVCシリーズ) より良い職場の音環境提案のための、最適な音環境の指標化完了 <p>遠隔ソリューション</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン遠隔合奏サービス「SYNCRROOM」公開、登録数約15万人、月次ユーザー数約2.5万人に急伸 次世代ライブビューイング「Distance Viewing」が「2021年度グッドデザイン賞」を受賞 「Remote Cheerer powered by SoundUD」がJリーグやプロ野球チームと共同展開のほか、バスケットボール、プロレス、陸上、パラスポーツなどに導入。「CEATEC AWARD 2021 DX部門グランプリ」など受賞 	<p>音楽文化・教育</p> <ul style="list-style-type: none"> 新興国のローカル音楽演奏に必要な機能を備えた電子楽器の拡充 <ul style="list-style-type: none"> AFC導入 20件/年 <p>ユニバーサルデザイン</p> <ul style="list-style-type: none"> SoundUDの行政事業での普及を促進 <ul style="list-style-type: none"> 音声読み上げ機能を備えた電子楽器の拡充 <p>健康・安全</p> <ul style="list-style-type: none"> ヘッドホン・イヤホン商品の70%以上で、耳の健康に留意した機能を搭載 <ul style="list-style-type: none"> 車載通話モジュールの供給拡大 累計250万台 <p>ワークプレイス</p> <ul style="list-style-type: none"> 20万台 (人・箇所) にテレワーク・在宅勤務の機会を提供し、働き方改革を実現 <ul style="list-style-type: none"> 働く人にとっての最適な音環境を定義・指標化 <p>遠隔ソリューション</p> <ul style="list-style-type: none"> 新しい生活様式にあったソリューションの提案 	
	<p>環境課題への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ヤマハエコプロダクツ 中計累計89モデル認定 (全累計468モデル、売上比率18%) 車載用熱電発電モジュールのサンプル出荷を開始 ピアノ黒鏡面塗装の脱VOC化に向け塗膜構成の方向性決定、自動車用内装部品の脱VOC下地処理技術確立 希少木材の代替に向け、素材物性DB化と音響物性予測技術を確立し、天然木材を超える音響放射効率をもつ複合積層素材を開発 	<ul style="list-style-type: none"> 中計累計120モデル 排熱発電モジュールの自動車市場導入 脱有機溶剤塗装基本仕様確立 希少木材を超えるサステナブル素材の開発 	
<p>地域に根差した事業展開、 社会貢献活動</p>	<p>音楽教室</p>	<ul style="list-style-type: none"> サウジアラビア王国に初の公認音楽教育施設としてヤマハ音楽教室リヤド校を開校 	<ul style="list-style-type: none"> 音楽教室事業を通じ、音楽の楽しさを広く普及 	
	<p>学校教育への器楽教育普及</p>	<ul style="list-style-type: none"> スクールプロジェクト: 7カ国 (ベトナム、マレーシア、インドネシア、インド、ブラジル、UAE、エジプト) 5,200校、累計129万人に器楽教育の機会を提供/ベトナム: 新学習指導要領がスタートし3800校に導入/エジプト: 文部科学省「EDU-Port ニッポン」2020年度応援プロジェクトに選出、EJS (Egyptian-Japanese Schools) 10校にてリコーダー授業開始、「非認知能力」計測手法検討、「JICA-SDGsパートナー」に認定 アフリカ・中東7カ国 (南ア、ナイジェリア、クウェート、UAE、ケニア、モロッコ、ウガンダ) 77校、7,500名に器楽学習を提供 中国農民工学校への楽器寄贈・教育支援 5都市5校に実施 (累計60校) 	<ul style="list-style-type: none"> スクールプロジェクト 7カ国3,000校、累計100万人に器楽学習の機会を提供 アフリカ・中東7カ国75校、8,300名に器楽学習を提供 中国農民工学校への楽器寄贈 18校/3年間 	
	<p>青少年育成オーケストラ・バンドへの支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 中南米: 8カ国 (メキシコ、コスタリカ、パナマ、コロンビア、ブラジル/新規: ドミニカ共和国、ペルー、エルサルバドル) のべ54団体に対し楽器メンテナンスセミナーを開催 (合計125回)、修理技術者セミナーをオンライン・オフライン双方で実施 中国・アジア: 指導力向上にむけ吹奏楽指導者等派遣、修理技術者研修実施 日本: 学校現場にハーモニーディレクターによる効果的練習法を提案 (コロナ対応) コロナ感染予防のため飛沫可視化動画を多言語発信、医師監修で「新しい吹奏楽部様式のススメ」啓発ポスターを作成、学校に配布 	<ul style="list-style-type: none"> 中南米各国への楽器メンテナンスセミナー、技術者育成支援の継続および対象エリア・団体の拡大 (目標 新規支援2カ国) 中国・アジア: 指導力、技術力向上、指導法確立 日本: 学校現場の課題解決 	
	<p>コミュニティ支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 音楽の街づくりプロジェクト (おとまち) 新規支援 中計累計17件 福井県「音楽の街 福井」プロジェクトなど 	<ul style="list-style-type: none"> おとまち新規支援 中計累計10件 	

温室効果ガス排出削減	事業活動に伴う温室効果ガス排出の削減	<ul style="list-style-type: none"> SBT目標認定取得（取得時期：2°C目標 2019年6月、1.5°C目標 2021年9月） ヤマハのSBT（以下、いずれも2018年3月期比） Scope1,2：2031年3月期▲55%（2050年カーボンニュートラル） Scope3：2031年3月期▲30% Scope1+2 排出量推移：2019年3月期 16.1万t → 22年3月期 15.5万t 再生可能エネルギー導入拡大：2021年4月 本社使用電力を100%再エネ化（年間約0.43万tの排出削減効果） 外部業者と協業し豊岡・天竜・掛川工場の省エネルギーを推進 インターナルカーボンプライシング制度本格導入 本社新棟建設においてCASBEE Sクラス（ZEB Ready）認証を取得 Scope3 音響機器を中心に製品の省エネ化推進 物流の排出量削減推進：ダウンサイジング、輸送距離短縮、モーダルシフト、共同輸送トライアルなど 	<ul style="list-style-type: none"> SBTに則った中長期削減目標の策定 Scope1+2 省エネルギー活動と再生可能エネルギーの段階的導入による排出量削減推進 Scope3 排出量の大きなカテゴリーの削減推進（製品使用時、購入品、物流） 	
	気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> 2019年6月 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明 2020年よりTCFD提言に沿ったシナリオ分析と開示 2021年12月 気候変動に関するCDP調査において最高評価となる「Aリスト」企業に選定 CDPサプライヤー・エンゲージメント・リーダーに2年連続選定（2020年、2021年） 	気候変動に関するグローバルな要請への先行対応	
持続可能な木材調達	違法伐採材回避、認証材採用拡大	<ul style="list-style-type: none"> 木材デューデリジェンス（DD） 調査精度向上のための文書見直し・体系整備と品質マネジメントシステムへの統合 低リスク判定率推移：2019年3月期 98.8% → 2022年3月期 99.4% 認証木材採用拡大 市場調査、交渉、設計変更等による認証材への切り替え 認証木材採用率推移：2019年3月期 11% → 2022年3月期 52% より低リスクな木材への代替推進（ピアノ外装材などの樹種変更、認証材化） 	<ul style="list-style-type: none"> 木材DDの仕組み改善（調査精度向上）および低リスク判定100% 認証木材採用率向上 （2022年3月期 目標50%） より低リスクな木材を使用した楽器の開発（ピアノ外装材など） 	
	循環型森林保全を意識した木材調達の推進（おとの森活動）	<ul style="list-style-type: none"> アフリカン・ブラックウッド（木管楽器用材料） タンザニアの支援活動地域にて、立地環境と成長の関係など調査 当該地域からの材料調達開始（認証材） 地域住民らとの連携による植林活動の推進（3村、6.5ha、1.2万本） アカエゾマツ（ピアノ用材料） 北海道のアカエゾマツ人工林にて道との包括連携協定のもと保全活動を推進 従業員と家族らによる枝打ち体験会や植樹祭開催 道総研林試との共同研究準備 京都大学との連携協定のもと、アフリカン・ブラックウッド、アカエゾマツ関連基礎研究進展、熱帯産早生樹の基礎調査実施（林野庁補助事業） 	<ul style="list-style-type: none"> アフリカン・ブラックウッド良質材生産のための技術支援、植林事業推進 アカデミア（京都大学など）との連携による森林資源育成・利用効率向上などの研究推進 	
製品における3Rの推進	包装・梱包材対応	<ul style="list-style-type: none"> 梱包ダウンサイジングの推進（効果試算ツール作成） プラ梱包材の使用量削減推進（イヤホン、パワードスピーカー等の新モデルにおけるプラ緩衝材廃止など） プラ製ショッピングバッグの認証紙製への変更 リゾート客室アメニティのプラ削減、レストラン紙製ストロー導入 	<ul style="list-style-type: none"> 梱包の合理化推進（環境負荷の小さい梱包材・緩衝材の導入、ダウンサイジング本格化） ショッピングバッグなどワンウェイ包装材への対策（脱プラスチックなど） 	
	製品対応	<ul style="list-style-type: none"> 製品3Rについて2050年に向けた長期ロードマップ策定 ピアノレトロフィット（消音機能後付け、ディスクラピアアップグレードなど）の日本・北米・欧州への導入・出荷 	<ul style="list-style-type: none"> 長期ビジョンに基づく製品3Rの推進 愛着ある一台を長く弾き続けるためのサービス拡充（ピアノレトロフィットなど） 	

人権尊重への体系的 取り組み	社内人権DD体制、 仕組みの整備	<ul style="list-style-type: none"> 国内外グループ各社に対し「労働と人権に関するガイドライン（2022年1月グループ労働・人権規定として制定）」に沿ったモニタリングとフィードバックを実施 「ヤマハ人権ガイドブック」を活用した人権教育、職場ミーティングの実施（eラーニング「MY人権ラーニング」、「人権KYT」など）、法務省「Myじんけん宣言キャンペーン」への参画 特許出願等における、差別的な用語の排除に関するガイドラインを作成 マーケティング・広告などに携わる従業員を対象にした「DE&Iコミュニケーションハンドブック」の作成・導入 	<ul style="list-style-type: none"> 人権モニタリング体制の強化 人権に関する社内教育・啓発の拡充 	
	サプライチェーンCSR管理	<ul style="list-style-type: none"> 2020年3月期 サプライヤーCSRアセスメント一斉調査実施 対象サプライヤー3,748社中3,694社（98.6%）から回答あり 評価基準に達しなかった11社は是正要請、うち9社は正確認、2社は取引停止 無回答の54社のうち38社はRBA準拠や認証取得等の状況から低リスクと判断、9社は取引停止、7社へは継続的に順守要請するとともに今後の取引について継続検討中 新規取引先アセスメント実施 2020年3月期 117社、2021年3月期 149社 調達担当者への持続可能な木材調達の説明会を開催（日本、中国、インドネシア） 国内取引先の研修会にてSDGs講話を実施 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーCSRアセスメント一斉調査（3年毎）実施 ※次回2023年3月期 取引開始におけるアセスメント実施 調達担当者および取引先へのセミナー実施 	
ダイバーシティ、 人材育成	グローバル人材マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> コアポジションおよびグローバル共通のグレーディング基準の確立 「グループ人材教育に関するガイドライン」の整備と、これらに基づくモニタリングの実施 シニアマネジメント候補者グローバル選抜研修の実施 クロスボーダー配置 9名 	<ul style="list-style-type: none"> グループ標準のグレーディングおよび人材教育ガイドライン等に基づく人材マネジメントの推進 クロスボーダー配置 30名/3年間 	
	多様な働き方への対応	<ul style="list-style-type: none"> 事業所内保育施設開設（2019年8月） テレワーク制度の拡充（取得事由・利用回数制限の撤廃、手当新設など） 育児・介護を事由とした短時間勤務のフレックスタイム化、仕事と治療の両立を支援する制度の新設 働きがいと働きやすさに関する意識調査実施 	<ul style="list-style-type: none"> テレワーク、社内保育施設設置、さまざまな両立支援制度の拡充によるワークライフバランス支援 	
	ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> ジェンダー 管理職女性比率（グループ）推移：2019年3月期 14.9% → 2022年3月期 16.5% 体制：社長の諮問機関である人材開発委員会に「女性活躍推進部会」を設置（2021年1月） 研修・啓発： DE&Iをテーマした社内セミナー／アンコンシャスバイアス研修／国際女性デーの啓発活動／育休復職者研修／女性社員の育成支援のためのキャリア開発ツール運用 イニシアティブへの参画： WEPs（国連GC、UN Women）署名／Unstereotype Alliance（UN Women）賛同／30% CLUB JAPAN加盟 性的マイノリティ相談窓口の設置／就業規則など規定改定／「ヤマハLGBTQ+ロゴ」ステッカー制作／社内外での啓発活動（全社セミナー、ハンドブック等）／「PRIDE指標」で3年連続最高位「ゴールド」受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ジェンダー 管理職女性比率向上（2022年3月期 目標 グループ17%） 社内体制・制度の整備・運用 育休者・育休復職者の育成支援プログラムの実施 性的マイノリティ理解促進のための社内外への啓発活動の実施 	